

補助金交付申請書

年 月 日

三木市長様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(電子メール)

年度において、三木市住宅耐震化促進事業（ ）補助）を
下記のとおり実施したいので、補助金を交付願いたく三木市住宅耐震化促進事業補助金交付要
綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

また、補助金の交付の可否を決定するために、私の住民登録資料、税務資料その他について、
関係機関に調査、照会、閲覧することに同意します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 年 月 日 (予定)
事業の完了年月日 年 月 日 (予定)

3 申請額 補助事業に要する経費※1 円
補助対象経費※2 円
補助金交付申請額 円

※1 補助対象外も含めた額（全体契約額）を記入すること。

※2 補助事業者が、消費税及び地方消費税相当額が仕入れに係る税額控除の対象となる者の場合、
消費税等を除いた金額を記入すること。

4 添付書類

補助金交付決定通知書

記 号 番 号
年 月 日

様

三 木 市 長

年 月 日付 第 号で申請のあった三木市住宅耐震化促進事業
(補助) 補助金については、金 円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

- この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付 第 号で申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第1項の申請書に記載のとおりとする。
- 補助事業者は、補助金交付要綱に従わなければならない。
- この事業は、年 月 日までに完了しなければならない。
- 補助金交付の条件は、前5項に定めるもののほか、別紙のとおりとする。

※ 本事業の補助を受けて住宅の耐震改修工事を行う場合、「住宅改修業者登録制度」による登録又は事業者グループの登録を受け、補助の実績を県のホームページで公表できる事業者等との契約が必要となりますのでご注意ください。

補助事業中止届

年 月 日

三 木 市 長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 ー)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(電子メール)

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度三木市住宅耐震化促進事業（ 補助）について、次のとおり中止したので、承認願いたく、三木市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、届け出ます。

記

1 中止の理由

2 中止した年月日 年 月 日

補助金変更交付申請書

年 月 日

三 木 市 長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(電子メール)

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、年度三木市住宅耐震化促進事業（ 補助）の内容を下記のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので承認願いたく、三木市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、申請します。

記

1 変更の理由

2 事業の内容及び経費区分（別記）

3 事業の着手年月日 年 月 日 (予定)
事業の完了年月日 年 月 日 (予定)

4 変更申請額 ()
補助事業に要する経費※1 円
()
補助対象経費※2 円
()
補助金変更交付申請額 円

※1 補助対象外も含めた額（全体契約額）を記入すること。

※2 補助事業者が、消費税及び地方消費税相当額が仕入れに係る税額控除の対象となる者の場合、消費税等を除いた金額を記入すること。

5 添付書類

(注) 変更前を上段に () 書き、変更後を下段に記入する。

補助金交付決定変更通知書

記 号 番 号
年 月 日

様

三 木 市 長

年 月 日付 第 号で変更申請のあった三木市住宅耐震化促進事業
（ 補助）補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定した
ので、通知します。

記

- この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付 第 号で申請のあ
った事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。
- 変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
今回増（減）額決定額	円
- 補助金交付の条件等については、上記のほかは、年 月 日付 第 号の
三木市住宅耐震化促進事業補助金交付決定通知書第3項から第6項までのとおりとする。

中間検査実施通知書

記 号 番 号
年 月 日

様

三 木 市 長

年 月 日付 第 号で交付決定した下記住宅について、三木市住宅耐震
化促進事業（ 補助）の中間検査を行うこととしたので、通知します。

中間検査の受検に際しては、申請者側から市役所担当者に連絡し、検査日時を決定してください。

中間検査を受検しなかった場合、補助金が交付できない場合があります。申請者は、中間検査時
に申請書の写し及び契約書の原本と写しを準備してください。

記

- 1 申 請 者
- 2 対象住宅所在地

補助事業実績報告書

年 月 日

三 木 市 長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(電子メール)

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度三木市住宅耐震化促進事業（ 補助）を下記のとおり実施したので、三木市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 (年 月 日)

年 月 日

事業の完了年月日 (年 月 日)

年 月 日

3 補助金の額等	補助事業に要する経費※1	円
	補助対象経費※2	円
	補助金交付決定額	円

※1 補助対象外も含めた額（全体契約額）を記入すること。

※2 補助事業者が、消費税及び地方消費税相当額が仕入れに係る税額控除の対象となる者の場合、消費税等を除いた金額を記入すること。当該金額が未確定の場合、確定後に速やかに様式第8号の2「仕入れに係る消費税等相当額報告書」を提出すること。

4 添付書類

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

様式第8号（第13条関係）

補助金額確定通知書

記 号 番 号
年 月 日

様

三 木 市 長

年度三木市住宅耐震化促進事業（補助）補助金として、
下記のとおり補助金を確定したので、通知します。

記

確定額 金 円

仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日

三 木 市 長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

(連絡先の電話番号)

(電子メール)

(上記代理人) (〒 ー)

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号)

(電子メール)

年 月 日付け 第 号により交付決定通知のあった三木市住宅耐震化促進事業補助金については、三木市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助金確定額 額の確定通知書 年 月 日付け 第 号	金 円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等 相当額	金 円
3 消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税 等相当額	金 円
4 補助金返還相当額	金 円

補助金請求書

金 円也

ただし、 年度三木市住宅耐震化促進事業(補助)補助金

補助金確定額 円（精算払のとき）
今回請求額 円

<根拠>

補助金確定通知 [第 号] (精算払のとき)
[年 月 日]

上記のとおり、補助金を精算払いによって交付されたく、三木市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第14条第1項の規定により、請求します。

年 月 日

三木市長様

住所

団体名

代表者名

注) 本人が自署しない場合は、記名押印してください。

振込先

金融機関名		支店名	
口座の種別	普通・当座（該当を○で囲む）		
口座番号			
(フリガナ) 口座名義			

注) 口座名義人には交付申請書と同じ名前を記入してください。

補助金交付決定取消通知書

記 号 番 号
年 月 日

様

三 木 市 長

年 月 日付 第 号で申請のあった三木市住宅耐震化促進事業
(補助) 補助金については、下記のとおり決定したので、通知します。

記

- 1 補助金額 円を取り消す。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、別記のとおりとする。

(取消しの理由)

全体設計承認申請書

年 月 日

三 木 市 長 様

(申請者) (〒 -)
住 所
団 体 名
代 表 者 名
(上記代理人) (〒 -)
住 所
氏 名
(連絡先の電話番号)
(連絡先の FAX 番号)

年度三木市住宅耐震化促進事業 (補助) に係る工事について、三木市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により、全体設計承認を受けたいので、申請します。

記

1 対象住宅

所有者	
所在地	
建て方	(1) 戸建住宅 (2) その他共同住宅 (戸) (3) マンション (戸)
階数	地上 階 地下 階 塔屋 階
構造	(1) 木造 (2) 鉄骨造 (3) 鉄筋コンクリート造 (4) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (5) その他 ()
延床面積	m ² (うち店舗等面積 m ²)
建築年月日	年 月 日

2 経費の配分

	全体計画	年度別計画		
		年度	年度	年度
補助事業に要する経費	円	円	円	円
補助対象経費	円	円	円	円
補助金の額	円	円	円	円

3 事業期間 (予定)

年 月 日 ~ 年 月 日

4 全体設計承認を必要とする理由

(備考) 全体設計の変更申請の場合には、変更前を上段括弧書きとすること。

設計確認書

年 月 日

三木市長様

設計者氏名
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。

記

1 設計内容

(1) 住宅の名称	
所在地	〒
(2) 耐震診断の方法	
(3) 改修前における耐震診断結果	(所見)
評点	
(4) 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
評点	
(5) 備考	

2 補助対象経費

区分	費用	概要
補助対象経費	耐震診断費用	
	計画策定費用	
	耐震改修工事費用	
	計	
補助対象外経費		
総費用		

3 添付資料

- チェックリスト
- 図面
- 設計計算書
- 見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住宅の所有者	氏名		（所有者と申請者が異なる場合のみ記載） 生年月日 年 月 日
〔所有者と申請者が □同一 □異なる〕	住所	〒 TEL	
	申請者	氏名	所有者との関係
住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載	住所	〒 TEL	
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 棟数 棟、戸数 戸 2 その他共同住宅 戸（うち補助対象戸数 戸） 3 マンション 戸		
規模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階		
	建築面積 m ² 延べ面積 m ²		
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %	
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円		
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input type="checkbox"/> 円（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
	その他共同住宅	<input type="checkbox"/> 円＝ 円×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
	マンション	<input type="checkbox"/> 円 （上限）1,000 m ² 以下の部分（ ）m ² ×2,400 円 1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下の部分（ ）m ² ×1,000 円 1,000 m ² 超の部分（ ）m ² ×700 円 <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
備考			

添付書類

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金 算定・精算書

年 月 日

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地
会社名
代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ^{※1}	・戸建住宅 ・その他共同住宅 ・マンション	
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
(マンションの場合)	住戸数(a)	戸
	延べ面積(b)	㎡
総工事費 (c)=(a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
控除前の補助金額 ^{※3} (f)		円
控除する補助金額 ^{※4} (g)		円
補助金額の計 (h)=(f)-(g)		円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 12,000 千円（給与収入のみの者にあつては給与収入が 13,950 千円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）
- ※4 この事業又は県補助事業「ひょうご住まいの耐震化促進事業」若しくは「わが家の耐震改修促進事業」のうち「簡易耐震改修工事費補助」、「簡易な耐震改修定額助成」、「シェルター型工事費補助」、「防災ベッド等設置助成事業」若しくは「住宅耐震改修工事費補助（居室耐震型改修工事）」の補助金を過去に受けた住宅について、それら事業で交付を受けた補助金額を記載
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【控除前の補助金額(f)の算定表】

区 分	補 助 金 額
戸 建 住 宅	(耐震改修工事に要する額 (上限 1,437,500 円/戸)) × 4/5 (千円未満の端数切捨て)
その他 共 同 住 宅	(耐震改修工事に要する額 (上限 562,500 円/戸)) × 4/5 (千円未満の端数切捨て)
マ ン シ ョ ン	(耐震改修工事に要する額 (上限 51,700 円/㎡)) × 1/2 (千円未満の端数切捨て)

【添付書類】 耐震改修工事費内訳書

耐震診断報告書

年 月 日

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 評点 _____	(所見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

耐震改修工事住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住宅の所有者	氏名		(所有者と申請者が異なる場合のみ記載) 生年月日 年 月 日
	住所	〒 _____ TEL _____	
申請者 <small>住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載</small>	氏名		所有者との関係
	住所	〒 _____ TEL _____	
工事監理者 又は施工者	事務所等名		
	担当者氏名	TEL _____	
建築確認年月日	年 月 日 第 _____ 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 _____ 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 棟数 _____ 棟、戸数 _____ 戸 2 その他共同住宅 戸（うち補助対象戸数 _____ 戸） 3 マンション _____ 戸		
規模 <small>改修前：上段（ ）書き 改修後：下段</small>	地上（ ）階 地下（ ）階 塔屋（ ）階		
	建築面積（ ）㎡ 延べ面積（ ）㎡		
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 _____ ㎡	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 _____ %	
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
備考			

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

耐震改修工事実施確認書

年 月 日

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

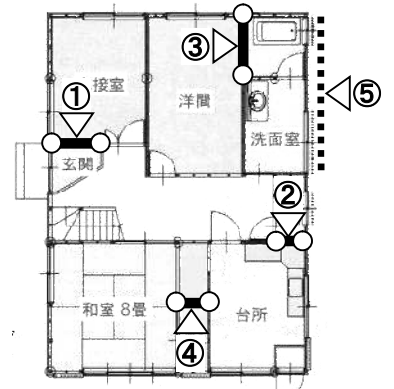
耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	工事写真撮影箇所図※	

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

- ※補強内容
- ①構造用合板による壁補強
 - ②構造用合板による壁補強
 - ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
 - ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
 - ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)
- ※△は施工方向を表す
※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

耐震改修工事実績公表同意書

年 月 日

三木市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地
会社名
代表者名

〔 事業者グループ名
協力事業者グループ登録番号 〕

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

- 1 業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（電話番号）、実施件数
- 2 工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

耐震改修工事実績公表内容報告書

年 月 日

三木市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地 〒

会社名
代表者名
連絡先（電話番号）

〔 事業者グループ名
協力事業者グループ登録番号 〕

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <input type="checkbox"/> マンション
④	構造	
⑤	築年数	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積 (㎡)	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費 (円)	円
⑫	工事内容	<input type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)-改修前評点(⑨))

耐震改修住宅概要書（個表）

（簡易耐震改修工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住宅の所有者	氏名		(所有者と申請者が異なる場合のみ記載) 生年月日 年 月 日
	住所	〒 TEL	
申請者 <small>住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載</small>	氏名		所有者との関係
	住所	〒 TEL	
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅		
規模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階		
	建築面積	m ²	延べ面積 m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %	
構造種別	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造		
改修前における耐震診断結果	改修前 点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る)		
事業予定額 (補助対象経費)	耐震診断	円	
	耐震改修計画策定 耐震改修工事（見込み）	円	
	計	円	

※ 過去に当該住宅に対し、「住宅耐震改修計画策定費補助」を受けている場合は、耐震診断及び耐震改修計画策定に要する経費は、補助の対象外となる。

添付書類

店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金精算書

年 月 日

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地
会社名
代表者名

下記のとおり精算致します。

(簡易耐震改修工事費補助)

住宅の所有者															
住宅の所在地															
総費用 (f)=(e)+(d)	円														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%; border: 1px dotted black;">耐震診断費 (a)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">補助 対象 経費</td> <td style="border: 1px dotted black;">耐震改修計画策定費 (b)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dotted black;">耐震改修工事費 (c)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dotted black;">合計 (e) = (a)+(b)+(c)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </table>		耐震診断費 (a)			補助 対象 経費	耐震改修計画策定費 (b)		円	耐震改修工事費 (c)		円	合計 (e) = (a)+(b)+(c)		円	
	耐震診断費 (a)														
補助 対象 経費	耐震改修計画策定費 (b)		円												
	耐震改修工事費 (c)		円												
	合計 (e) = (a)+(b)+(c)		円												
補助対象外経費 (d)	円														

※ 補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

耐 震 診 断 報 告 書

年 月 日

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果	(所見)
評点 _____	
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
評点 _____	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

耐震改修工事実施確認書

年 月 日

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第 6 項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

耐震改修工事状況写真

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 工事写真撮影箇所図※	

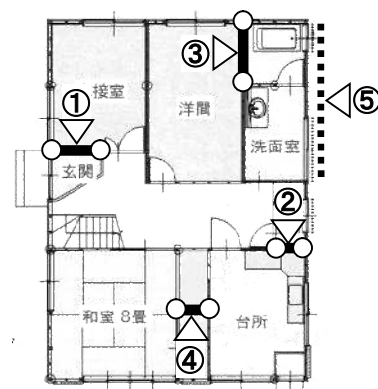
※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください (別紙可)。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

①構造用合板による壁補強
 ②構造用合板による壁補強
 ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
 ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
 ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す
 ※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強 (柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右)、構造用合板 (受材等設置、合板設置)、仕上

耐震改修工事住宅概要書（個表）

(シェルター型工事費補助・屋根軽量化工事費補助)

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住宅の所有者	氏名		(所有者と申請者が異なる場合のみ記載) 生年月日 年 月 日
	住所	〒 _____ TEL _____	
申請者 <small>住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載</small>	氏名		所有者との関係 _____
	住所	〒 _____ TEL _____	
改修後住宅の居住者 <small>シェルター型工事費補助のうち高齢者のみが居住する住宅の申請の場合に記載</small>	氏名		生年月日 年 月 日
	氏名		生年月日 年 月 日
	氏名		生年月日 年 月 日
	氏名		生年月日 年 月 日
工事監理者 又は施工者	事務所等名		
	担当者氏名	TEL _____	
建築確認年月日	年 月 日 第 _____ 号 ・ 不明		
検査済証	年 月 日 第 _____ 号 ・ 不明		
建築年月	年 月頃竣工		
規模 <small>改修前：上段()書き 改修後：下段</small>	地上 () 階 地下 () 階 塔屋 () 階		
	建築面積 () m ² 延べ面積 () m ²		
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()		
備考			

添付書類

- 1 補助金 算定・精算書（様式第耐震部分 2 号）
- 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し

- (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
- (2) 住宅の登記事項証明書
- (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
- (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 3 様式第耐震部分3号(耐震工事事業計画書)
- 4 所得証明書及び市税納税証明書
- 5 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
 - (2) 配置図
 - (3) 平面図、立面図（耐震改修前後）
 - (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 6 改修工事に係る建築確認済証の写し（改修工事（増改築含む）に建築確認が必要な場合のみ）

補助金 算定・精算 書

年 月 日

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地
会社名
代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(シェルター型工事費補助、屋根軽量化工事費補助)

住宅の所有者	
住宅の所在地	
総工事費 (c)=(a)+(b)	円
補助対象工事費 (a)	円
その他工事費 (b)	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐 震 工 事 事 業 計 画 書

年 月 日

様

施工者 住宅改修業者登録 兵住改 第 号
 所 在 地
 会 社 名
 代 表 者 名

様の所有されている住宅の耐震改修工事の計画は下記のとおりですので報告します。
記

1 住宅の名称																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 2px;">所在地</td> <td style="padding: 2px;">〒</td> </tr> </table>	所在地	〒																				
所在地	〒																					
2 耐震改修の概要	(補強方式) <input type="checkbox"/> シェルター型工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事 <input type="checkbox"/> 重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を重い屋根に軽量化する工事 (補強内容)																					
3 改修前の診断結果(総合評点)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">改修前</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">改修後</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">点</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; font-size: small;">(屋根軽量化工事費補助の補助対象は、改修前の上部構造評点が下表以上となるものに限る)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border: 1px solid black;">屋根の仕様</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">上部構造評点</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">改修前</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">改修後</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">非常に重い屋根</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">軽い屋根</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">重い屋根</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">軽い屋根</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">非常に重い屋根</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">重い屋根</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">0.5</td> </tr> </table>	改修前	改修後	点	(屋根軽量化工事費補助の補助対象は、改修前の上部構造評点が下表以上となるものに限る)			屋根の仕様		上部構造評点	改修前	改修後		非常に重い屋根	軽い屋根	0.4	重い屋根	軽い屋根	0.5	非常に重い屋根	重い屋根	0.5
改修前	改修後	点																				
(屋根軽量化工事費補助の補助対象は、改修前の上部構造評点が下表以上となるものに限る)																						
屋根の仕様		上部構造評点																				
改修前	改修後																					
非常に重い屋根	軽い屋根	0.4																				
重い屋根	軽い屋根	0.5																				
非常に重い屋根	重い屋根	0.5																				
4 備 考																						

- ※ 改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。
- 1 平成 12 年度から平成 14 年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成 17 年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果
 - 2 新たに現況住宅の一般診断を行った場合は、当該耐震診断計算書（診断者の記名のあるものに限る。）

耐震改修工事実施確認書

年 月 日

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

耐震改修工事状況写真

1 住宅の名称	
所在地	
2 工事写真撮影箇所図*	

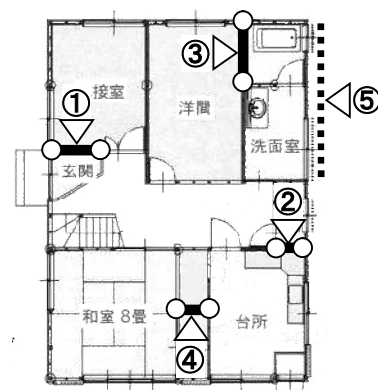
※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください (別紙可)。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ①構造用合板による壁補強
- ②構造用合板による壁補強
- ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
- ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
- ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す
※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強 (柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右)、構造用合板 (受材等設置、合板設置)、仕上

住 宅 概 要 書

補助対象		□建替・□防災ベッド
申請者等	申請者氏名	TEL (居住者との関係)
	申請者住所	
	所得	年度所得 円
(防災ベッドを設置する住宅) 除却する住宅	所有者氏名	(申請者との関係)
	居住者氏名*	(所有者との関係)
		(居住者と申請者が異なる場合のみ記載) 生年月日 年 月 日
	所在地	
	築年月	
	構造・階数	構造 階数
	耐震診断結果	「危険」・「やや危険」(評点又は Is 値)
(防災ベッドの場合記入不要) 新たに建築する住宅	所有予定者	
	居住予定者	
	設計者	氏名 建築士資格 ()
	耐震基準 適合証明者	現行の建築基準法に適合していることを証明します。 氏名 建築士資格 ()
	工事費見積額	合計 円
		内訳 除却費 () 建築費 ()
	工事完了予定 年月日	
(建替の場合記入不要) 防災ベッド	製造者・名称等	
	設置費見積額	

※居住者は代表者